

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ホロン
 コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 穴澤 紀道
 (氏名) 加藤 邦彦

TEL 04-2945-2951

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	448	△46.9	36	—	6	—	4	—
22年3月期第3四半期	844	566.9	△72	—	△70	—	△72	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	129.82	—
22年3月期第3四半期	△2,163.06	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,133	484	42.8	14,518.10
22年3月期	1,025	480	46.9	14,388.29

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 484百万円 22年3月期 480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	838	△27.2	40	31.8	10	△76.2	8	△79.7	239.49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 33,405株 22年3月期 33,405株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 33,405株 22年3月期3Q 33,405株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
【第3四半期累計期間】	5
【第3四半期会計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国など新興国の経済成長に支えられた輸出拡大から企業収益に一部改善がみられるものの、不安定な世界経済や円高基調の継続から、景気の回復は依然として先行き不透明な状況にあります。

半導体業界におきましては、高機能携帯電話（スマートフォン）などデジタル家電に使用する半導体需要の高まりを受け、半導体メーカーのみならず周辺産業にも回復傾向がみられるものの、本格的な設備投資の回復に至らない状況にあります。

このような状況のもと、当社の主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置につきましては、従来機種「EMU-270A」をバージョンアップした「Z7」を当第3四半期に出荷しております。この最新鋭機では電子ビーム制御系を一新するとともに最新のソフトウェアを搭載して性能アップを実現しました。

また、微細パターン転写装置である電子スタンパー「EBLITHO」につきましては、その技術を進化させたシームレスモールドステッパー開発（NEDOのイノベーション実用化助成事業）の継続と、新たに、ロールモールド評価用SEMの開発を行っております。現在、ロールモールドに露光できる装置を完成し評価段階にあることから、次期以降の販売に向けて具体的な販促活動を開始しております。

上記の結果、当第3四半期累計期間における業績につきまして、売上高は448百万円（前年同四半期比46.9%減）となりました。損益につきまして、営業利益36百万円（前年同四半期は72百万円の営業損失）、経常利益6百万円（前年同四半期は70百万円の経常損失）、四半期純利益4百万円（前年同四半期は72百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて12.5%増加し、1,012百万円となりました。これは、仕掛品が164百万円が増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.2%減少し、120百万円となりました。これは、有形固定資産が2百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて10.6%増加し、1,133百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ5.7%増加し、503百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が13百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて112.3%増加し、145百万円となりました。これは、長期借入金が70百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて19.1%増加し、648百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.9%増加し、484百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ68百万円減少し、50百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は149百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加が159百万円、売上債権の増加が12百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5百万円となりました。

これは主に、保証金の差入れによる支出3百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は89百万円となりました。

これは、長期借入れの収入100百万円等があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきまして、平成22年11月9日に発表いたしました「業績予想の修正及び営業外費用の発生に関するお知らせ」の通りおおむね進捗しているため、通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、当第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、当第3四半期累計期間におきまして営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの状況にありました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく対策を講じ、売上増加、損益の改善を図るため、以下の通り対応してまいります。

① 主力製品マスクCD-SEMの技術力の向上

主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置「EMU」は、収差補正機能の導入や回路改造等を行ない分解能向上の研究開発を継続しておりますが、当第3四半期におきまして、性能アップを実現してマスクCD-SEMの最新鋭機「Z7」を市場投入することができました。

「Z7」は、従来の分解能ばかりではなく、スループットも大幅に向上させております。電子ビーム制御系を一新し、最新の卓越したソフトウェアを搭載して、低雑音化、耐温度・振動性能向上、高クリーン化など高い顧客指向性を達成いたしました。

今後も、広視野・高分解能への対応を進め、更なるマスクCD-SEMの商品化に努めてまいります。

② 複数製品の製造・販売による経営の安定化

当社の製品構成がフォトマスク用寸法測定装置に大きく依存している状況から、同装置の販売動向により業績も大きく変化するリスクを回避するために、製品のラインアップの充実を計画しております。

NEDOのイノベーション実用化助成事業に採択された電子ビーム式高速検査装置及びシムレスモールドステッパー装置の開発は、いずれも業界初の装置としての性能面での優位性を確保しながら顧客ニーズに応えた低価格の商品化を目指しております。特に、シムレスモールドの露光については、ロールモールドに露光できる装置を完成し評価段階にあることから、次期以降の販売に向けて具体的な販促活動を開始しております。

また、資金面につきまして、当社と主要株主である株式会社エー・アンド・デイとの間で運転資金の融資を目的とした契約締結を行っているため、当面の事業展開における資金面での支障はないと考えております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,926	119,504
受取手形及び売掛金	440,088	427,851
原材料	14,418	20,104
仕掛品	495,343	330,952
その他	12,157	2,011
流動資産合計	1,012,934	900,423
固定資産		
有形固定資産	84,728	87,015
無形固定資産	3,712	5,230
投資その他の資産	32,270	32,423
固定資産合計	120,712	124,670
資産合計	1,133,646	1,025,093
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,090	147,229
短期借入金	155,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	30,080	16,200
未払法人税等	3,015	4,952
前受金	—	4,200
預り金	87,644	80,163
賞与引当金	—	7,040
製品保証引当金	34,000	31,000
その他	52,413	35,160
流動負債合計	503,244	475,945
固定負債		
長期借入金	74,650	4,400
退職給付引当金	70,078	62,515
その他	696	1,592
固定負債合計	145,424	68,507
負債合計	648,669	544,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	635,681	635,681
利益剰余金	△843,066	△847,403
株主資本合計	484,977	480,640
純資産合計	484,977	480,640
負債純資産合計	1,133,646	1,025,093

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	844,147	448,232
売上原価	585,913	154,218
売上総利益	258,233	294,013
販売費及び一般管理費		
役員報酬	33,714	31,374
給料及び手当	63,756	51,480
研究開発費	34,284	5,297
修繕維持費	33,125	29,049
製品保証引当金繰入額	27,690	34,000
その他	138,617	106,620
販売費及び一般管理費合計	331,188	257,821
営業利益又は営業損失(△)	△72,954	36,191
営業外収益		
受取利息	98	32
受取配当金	6	—
為替差益	4,961	—
その他	567	54
営業外収益合計	5,632	86
営業外費用		
支払利息	2,223	3,088
手形売却損	751	—
為替差損	—	26,788
その他	4	29
営業外費用合計	2,980	29,906
経常利益又は経常損失(△)	△70,301	6,372
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△70,301	6,372
法人税、住民税及び事業税	1,955	2,035
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△72,256	4,336

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	258,847	285,939
売上原価	253,071	68,800
売上総利益	5,775	217,139
販売費及び一般管理費		
役員報酬	11,238	10,458
給料及び手当	22,211	17,073
研究開発費	1,462	2,368
修繕維持費	10,262	10,547
製品保証引当金繰入額	9,488	55
その他	29,498	53,491
販売費及び一般管理費合計	84,161	93,994
営業利益又は営業損失(△)	△78,385	123,145
営業外収益		
受取利息	8	7
為替差益	786	—
その他	214	10
営業外収益合計	1,009	17
営業外費用		
支払利息	934	987
為替差損	—	4,902
その他	4	29
営業外費用合計	939	5,919
経常利益又は経常損失(△)	△78,315	117,243
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△78,315	117,243
法人税、住民税及び事業税	572	572
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△78,888	116,671

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△70,301	6,372
減価償却費	5,461	6,713
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,736	△7,040
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	22,000	3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,297	7,562
受取利息及び受取配当金	△104	△32
支払利息	2,223	3,088
為替差損益 (△は益)	△4,400	6,210
売上債権の増減額 (△は増加)	△168,730	△12,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	296,891	△159,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,284	△6,138
前受金の増減額 (△は減少)	△101,390	△2,491
未収入金の増減額 (△は増加)	△498	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	11,024	△6,910
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,545	△10,430
その他	8,294	27,720
小計	24,858	△143,832
利息及び配当金の受取額	104	32
利息の支払額	△2,074	△2,898
法人税等の支払額	△1,900	△2,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,988	△149,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,648	△2,422
無形固定資産の取得による支出	△6,627	—
出資金の回収による収入	200	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,427
敷金及び保証金の回収による収入	7,116	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,959	△5,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	5,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△10,800	△15,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,200	89,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,022	△2,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,252	△68,577
現金及び現金同等物の期首残高	208,230	119,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	318,482	50,926

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。